令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」(事務事業点検シート)

課等名: 都市整備課

シート No.: 90・91 作成日: 2025.9/12

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	V都市基盤の充実	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	3快適な都市環境の整備を進める	人口減少も影響し、近年は、コミュニティの希薄化が顕著にみられます。 また、高齢者社会が加速する一方で、合計特殊出生率は1.40と全国や県平均を下回り、少子化が顕著に進行しています。 そこで、民間提案の活用や市営住宅の入居要件の緩和などの対策を講じて地域の多様なニーズに応え、住民同士の交流を促進し、地域社会の活性化を図り、地域共生社会の実現に寄与します。	・本来の入居対象者の入居を阻害せず、市営住宅の適正かつ合理的な管理に支障のない範囲で、目的外使用を行い、多世代の入居に結び付けます。特に子育て世代(若年層)の入居増を目指し、コミュニティの活性化を図ります。 ・高齢化等の課題を抱える団地については、将来にわたって持続可能なまちの形成を推進するため、民間事業者等による団地再生の取り組みなどを参考に、交流の場づくりや住環境の向上を図り、空き部屋解消とともにコミュニティ活性化につなげます。 ・婚姻に伴う新生活を経済的に支援する施策の実施を推進し、もって地域における少子化対策の推進に資することを目標とします。
	施策	2住宅・宅地		
	施策内容	地域コミュニティの活性化		
その他、根拠法令及び分野別計画等				
事務事業名	コミュニティの再構築			

② アクティビティ(活動・事業)とアウトプット(結果)

③ インプット(投入)

アクティビティ(活動・事業)		アウトプット(結果)			インプット(投入)	
活動名・事業名(対象年)	R6活動・事業内容	指標(単位)	R6目標値	R7目標値	R6予算額	R6決算額
			R6実績値	R8目標値		
入居者募集(R6・7・8)	空き部屋の改修を行って、年2回の通常募集を行います。	入居者数(世帯)	6 12	6 8	5,834 千円	5,834 千円
集会室の利用(R6・7・8)	年間を通して利用している団体以外の活用を促進し、団地内のコミュニケーションの一助とします。	申請数(件)	1 0	1 3	0 千円	0 千円
官民連携事業の実施(R6・7・8)	民間提案制度や先進事例を参考にコミュニティ再生に寄与するような事業を行っていきます。	実施事業数(件)	1 0	1 1	0 千円	0 千円
目的外使用(R6・7・8)	地域に居住しようとする者等に対して公営住宅ストックを弾力的に活用できるようします。	実施戸数(戸)	2 2	2 4	0 千円	0 千円
結婚新生活支援事業(R6・7)	結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用(住宅取得、改修、賃貸費用(敷金等含む)、引越費用等)を支援します。	申請数(件)	4 12	4 —	1,800 千円	1,859 千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム(成果)

指標名	目標値	R6実績値
市営住宅の入居率	80.0%(R9)	79.1%
結婚新生活事業により地域に応援されていると感じた世帯割合	100%	66.6%

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地
入居募集にあたり、簡易な修繕で提供できる住戸を用意している状況ですが、募集する住宅の昇降機の有無で応募倍率が極端に異なる状況が続いているのが現状です。特に建築年数が30年を超過し、高層階となる住宅の応募数は、1.0倍を切る状況です。 このような状況の中、住戸の有効利用を図る観点から目的外使用を活用し「市内に事業所を有する事業所の従業員用社宅として利用」する取り組みを始めたところです。今後も空き住戸の解消と入居者のコミュニティ再構築に向け、全国の先行事例を参考として、公民連携事業の活用も視野に検討する必要があります。 結婚新生活支援事業については、申請件数が12件と目標値を大幅に上回っているように見えますが、10件は、賃貸費用の助成であることや、半数が就労ビザの外国籍の方という点では、本制度の目的である移住定住の促進や少子化対策とはズレが見られます。 フォローアップ調査の必要性があります。	☒ コスト ☒ 活動 ☒ 成果 ☐ その他 今後の方向性 未修繕の空き住戸を削減し、その住戸を活用することにより、地域の交流活動や市内事業所の雇用確保の機会につながり、ひいてはコミュニティの再構築に寄与するものと考えています。そのためには、地域対応活用の実施や官民連携事業に活用できる補助金の研究および獲得を促進する必要があると考えます。 今後も、本来の入居対象者の入居を阻害せず、市営住宅の適正かつ合理的な管理に支障のない範囲で、多角的な住戸利用を検討していきます。 また、結婚新生活支援事業についてはコミュニティの活性化に位置づけるよりも、本来目的の移住定住の促進や少子化対策に資する施策であることから、そうした政策のパッケージ化の政策として転換を推進していきます。